

[28] チャド

1. チャドの概要と開発課題

(1) 概要

1990年に長年の内戦状態から脱したチャドは、複数政党制での大統領選挙（1996年、2001年）及び国民議会選挙（1997年、2002年）を実施するなど民主化プロセスを安定的に進展させてきたが、2004年5月にデビー大統領を狙ったクーデター未遂事件が発生したことは、深刻な貧困状態下における民主化推進と多民族国家として政治的安定を追求することのバランスを取ることの難しさを表している。2005年6月に実施された国民投票により大統領の任期を2期に制限する現行憲法の改定が認められる見込みであり、2006年に予定されている大統領選挙の行方が注目されている。

2003年には、チャド東部の国境地帯にスーダンのダルフル地方から難民約22万人が流入している。チャドの地域コミュニティは難民受入に寛容であるものの、国際社会から援助を受けられる難民と援助を受けられないチャド住民との間で軋轢が生じ、緊張関係が高まると言う事態も生じている。

経済面では、1994年にCFAフランの切り下げ後、実質経済成長率はプラス成長を続けている。また、2003年からチャド南部の石油施設よりパイプラインで隣国カメルーンを経由して石油を輸出している。

(2) 開発計画

チャド政府は、2003年6月に貧困削減戦略文書（PRSP）を策定している。また、IMFによる新規3か年の貧困削減経済成長ファシリティー（PRGF：Poverty Reduction and Growth Facility）は2005年2月16日より実施されている。

チャド

表-1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		8.6	5.8
出生時の平均余命 (年)		48	46
G N I	総 額 (百万ドル)	2,335	1,721
	一人あたり (ドル)	240	270
経済成長率		11.3	-4.2
経 常 収 支 (百万ドル)		-	-46
失 業 率 (%)		-	-
対外債務残高 (百万ドル)		1,499	528
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	-	271.17
	輸 入 (百万ドル)	-	487.65
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-	-216.48
政府予算規模 (歳入) (百万CFAフラン)		-	-
財 政 収 支 (百万CFAフラン)		-	-
債務返済比率 (DSR) (%)		2.0	0.7
財政収支/GDP比 (%)		-	-
債務/GNI比 (%)		44.9	-
債務残高/輸出比 (%)		-	-
教育への公的支出割合 (対GDP比)		-	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		-	-
軍事支出割合 (対GDP比)		1.5	-
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		246.9	313.8
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		1,284	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	低所得国/HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		最終版PRSP策定済 (2003年6月)	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
 2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	54.3
	対日輸入 (百万円)	14.1
	対日収支 (百万円)	40.2
我が国による直接投資 (百万ドル)		-
進出日本企業数 (2004年11月現在)		-
チャドに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		11
日本に在留するチャド人数 (人) (2004年12月31日現在)		4

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	28 (1995-2003年)	—
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	25.5 (2003年)	27.7
	初等教育就学率 (net, %) (%)	63 (2002/2003年)	36 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	68 (2002/2003年)	44 (1988-1990年)
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	42 (2003年)	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	117 (2003年)	127
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	200 (2003年)	216
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,100 (2000年)	800 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	4.8 [3.1-7.2] (2003年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	439 (2003年)	—
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり)	197 (2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	34 (2002年)	20
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	8 (2002年)	6
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	5.4 (2003年)	3.8
人間開発指数 (HDI)		0.341 (2003年)	0.326

注) [] 内は範囲推計値。

2. チャドに対するODAの考え方

(1) チャドに対するODAの意義

チャドでは人口の43%が貧困状態で暮らしており、一人あたりGNIも240ドルと低く、2004年のUNDPの人間開発指標 (HDI: Human Development Index) でも177か国中167位と低位に位置づけられている。ODAによる支援を実施することでチャド人の生活環境改善に寄与しつつ、自助努力精神の浸透を図ることは、ODA大綱の重点課題の一つである「貧困削減」の観点から意義が大きい。また、そもそも貧しい東部地域ではスーダン難民を積極的に受け入れていることから、我が国が重視する「平和の定着」や「人間の安全保障」の観点から同国を支援する意義は大きい。

(2) チャドに対するODAの基本方針

チャドの政治・治安情勢、チャド政府のニーズ、行政機構の援助受入能力を踏まえつつ、基礎生活分野や人づくり分野を中心に援助を実施する。また、スーダン難民受入周辺コミュニティ支援として、農村開発支援等を行っていく。

(3) 重点分野

これまでチャドに対する支援は緊急援助、農業、社会基盤、保健、開発、女性等の分野での研修生受入に留まっていたが、同国における民主化の進展等に鑑み、2001年から草の根無償資金協力を導入し、これまで2件実施している。

3. チャドに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のチャドに対する無償資金協力は5.50億円 (交換公文ベース)、技術協力は1.01億円 (JICA経費実績ベース) であった。2004年度までの援助実績は、無償資金協力17.20億円 (交換公文ベース、複数国に跨る支援を除く)、技術協力3.16億円 (JICA経費実績ベース) である。

(2) 無償資金協力

2003年夏期における北西アフリカにおける多量の降雨により「砂漠バッタ」が異常発生し、2004年6月から7月にかけてサヘル地域 (サハラ砂漠南部) 各国において農作物等に甚大な被害が出ていることから、国際連合

チャド

食糧農業機関（FAO）を通じ、チャド、マリ、モーリタニアにおける砂漠バツタ対策として、3.3億円の食糧増産援助を行った。

(3) 技術協力

技術協力では、スーダン難民キャンプ周辺コミュニティの深刻な水不足問題に対応すべく、村落給水、農村開発等の専門家4名を派遣し、現地のNGOと協力しつつ、深井戸の掘削や付帯施設を整備すると共に、住民による井戸の持続的な運用・持続管理の為の組織や制度の確立のための指導を行った。そのほかにも、中小企業振興、開発計画、保健医療などの分野で5名の研修員の受入を行った。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2000年	－	－	0.12
2001年	－	－	0.11 (0.08)
2002年	－	0.04	0.16 (0.15)
2003年	－	0.05	0.27 (0.18)
2004年	－	5.50	1.01
累計	－	17.20	3.16

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
 4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対チャド経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2000年	－	－	0.21	0.21
2001年	－	－	0.11	0.11
2002年	－	－	0.13	0.13
2003年	－	0.04	0.23	0.26
2004年	－	0.05	0.62	0.66
累計	－	0.09	3.24	3.31

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、チャド側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 技術協力は、JICAによるもの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対チャド経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
1999年	フランス 34.9	ドイツ 14.7	スイス 6.8	米国 3.2	ベルギー 2.1	0.3	64.5
2000年	フランス 24.7	ドイツ 14.9	スイス 5.8	米国 4.1	ベルギー 2.3	0.2	53.3
2001年	フランス 39.5	ドイツ 16.7	スイス 7.1	米国 4.5	オランダ 1.8	0.1	72.8
2002年	フランス 34.8	ドイツ 13.0	スイス 7.8	米国 7.0	イタリア 2.2	0.1	67.0
2003年	フランス 57.3	ドイツ 15.1	スイス 10.1	米国 8.0	英国 1.6	0.3	95.5

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対チャド経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
1999年	IDA 48.1	AfDF 24.5	CEC 14.2	IMF 8.4	UNDP 5.9	15.3	116.4
2000年	CEC 17.8	IDA 13.3	IMF 12.9	AfDF 9.4	UNDP 4.3	19.0	76.7
2001年	CEC 38.4	IDA 22.3	IMF 17.7	AfDF 9.9	WFP 4.1	21.4	113.8
2002年	IDA 71.2	CEC 44.1	AfDF 12.7	IMF 9.9	UNDP 3.7	18.4	160.0
2003年	IDA 92.7	CEC 41.4	AfDF 11.3	UNDP 5.2	WFP 4.3	-3.5	151.4

出典) OECD/DAC

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	なし	11.61億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	研修員受入 1.63億円 69人
2000年	なし	なし	研修員受入 0.12億円 8人
2001年	なし	なし	研修員受入 0.11億円 (0.08億円) 10人 (10人)
2002年	なし	0.04億円 (0.04) 草の根無償 (1件)	研修員受入 0.16億円 (0.15億円) 8人 (8人)
2003年	なし	0.05億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.05)	研修員受入 0.27億円 (0.18億円) 17人 (15人) 専門家派遣 2人
2004年	なし	5.50億円 緊急無償 (人道状況改善 (難民) (UNHCR 経由)) (4.40) 緊急無償 (人道状況改善 (難民) (UNICEF 経由)) (1.10)	研修員受入 1.01億円 6人 専門家派遣 3人 調査団派遣 11人 機材供与 43.95百万円
2004年 度まで の累 計	なし	17.20億円	研修員受入 3.16億円 116人 専門家派遣 3人 調査団派遣 11人 機材供与 43.95百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース (但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース)、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001~2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001~2003年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。